

令和4年度

決算の概要

令和5年8月29日

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算	3
2	一般会計決算規模の推移	4
3	歳入（款別）決算額の推移	5
4	市税	8
5	地方交付税の推移	10
6	歳出（款別）決算額の推移	12
7	義務的経費の推移	15
8	職員数の推移	16
9	投資的経費の推移	18
10	他会計繰出金等の推移	19
11	特別会計の決算	20
12	桜財産区決算	25
13	水道事業会計決算	26
14	病院事業会計決算	28
15	下水道事業会計決算	30
16	市債残高の推移	32
17	基金等現在高の推移	33
18	経常収支比率の推移	35
19	健全化判断比率・資金不足比率の推移	36
20	財政運営の指標	38
21	他団体との比較	41
	四日市市総合計画 推進計画事業 令和4年度決算額一覧	44
	事業所税充当事業について	64
	都市計画税充当事業について	65
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	66
	ふるさと応援寄附金の用途について	67
	補助金について	68
	新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額一覧	69
	物価高騰対策に係る決算額一覧	78

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,387億円、特別会計全体の歳出決算額は793億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が6.8億円、下水道事業が11.7億円の黒字となる一方で、病院事業が8.9億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	実質収支額 <small>注2)</small>
		収入額 A	支出額 B	不用額 <small>注1)</small>			
一 般 会 計	148,615,244	146,105,114	138,708,289	4,603,878		7,396,825	4,672,573
特 別 会 計	競輪事業	24,198,997	23,772,547	22,234,347	1,964,650	1,538,200	1,538,200
	国民健康保険	27,233,685	26,841,314	26,440,172	793,513	401,142	401,142
	食肉センター食肉市場	769,619	761,174	748,824	20,795	12,350	12,350
	土地区画整理事業	74,369	53,653	48,846	25,523	4,807	4,807
	農業集落排水事業	410,300	471,931	392,516	17,784	79,415	79,415
	介護保険	23,614,725	23,568,411	22,334,690	1,280,035	1,233,721	1,233,721
	後期高齢者医療	7,112,575	7,091,901	7,063,569	49,006	28,332	28,332
	小 計	83,414,270	82,560,931	79,262,964	4,151,306	3,297,967	3,297,967
桜 財 産 区	48,900	49,141	2,598	46,302	46,543	46,543	
合 計	232,078,414	228,715,186	217,973,851	8,801,486	10,741,335	8,017,083	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 5,303,077 千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 2,724,252 千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,475,185	23,727,939	15,427,751
費用	6,797,377	24,621,678	14,262,007
当年度純利益 (△は損失)	677,808	△ 893,739	1,165,744
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)		△ 2,060,272	
その他未処分利益剰余金	917,290		1,457,745
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,595,098	△ 2,954,011	2,623,489

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

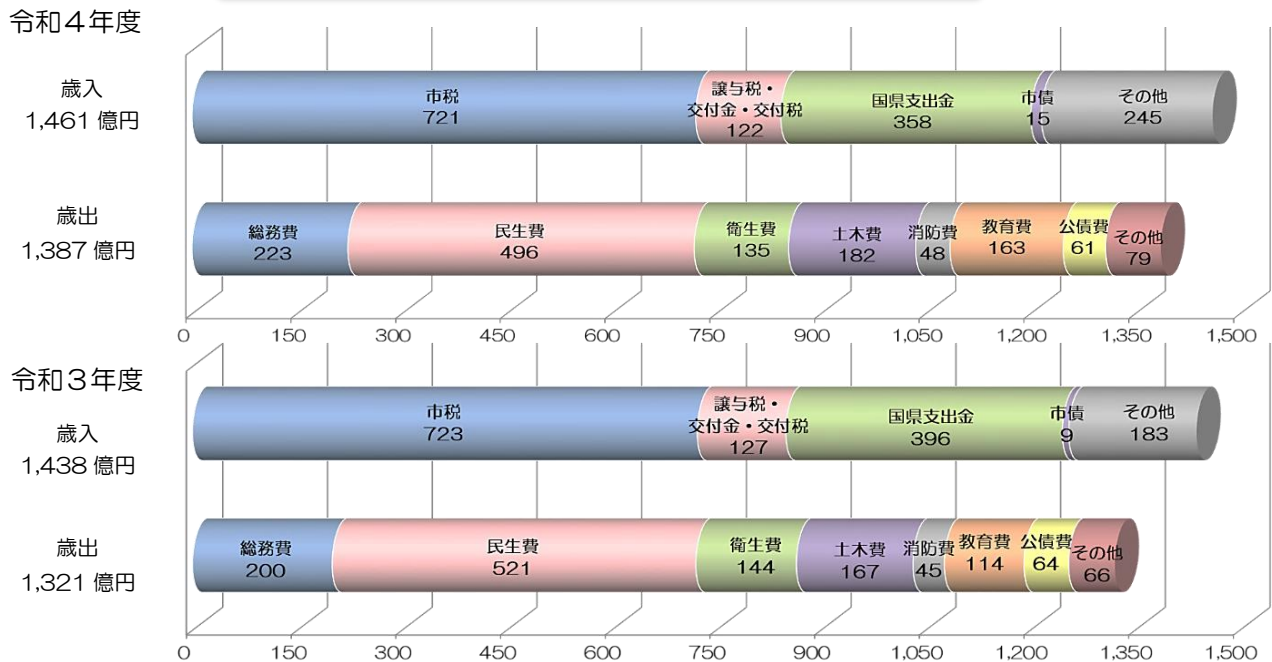
2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の決算規模について、歳入決算額は1,461億円、歳出決算額は1,387億円と共に増加し、いずれも令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となりました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額74億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である27億円を差し引いた47億円となりました。

令和3年度、4年度一般会計決算状況 款別構成比

単位：億円

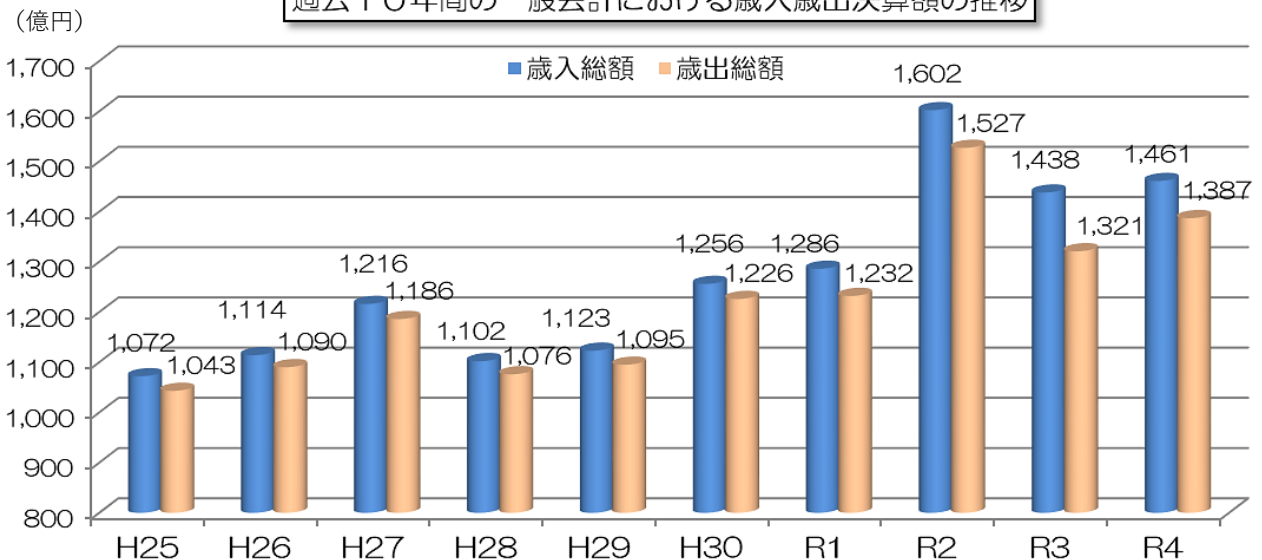


【決算規模】

歳入においては、令和3年度からの繰越金が85億円あったことなどにより、前年度の決算額を23億円上回りました。

歳出においては、児童一人につき10万円を給付した子育て世帯への臨時特別給付金事業が概ね完了したことにより民生費が減少した一方、学校給食センターの整備により教育費が増加したことなどから、前年度の決算額を66億円上回りました。

過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

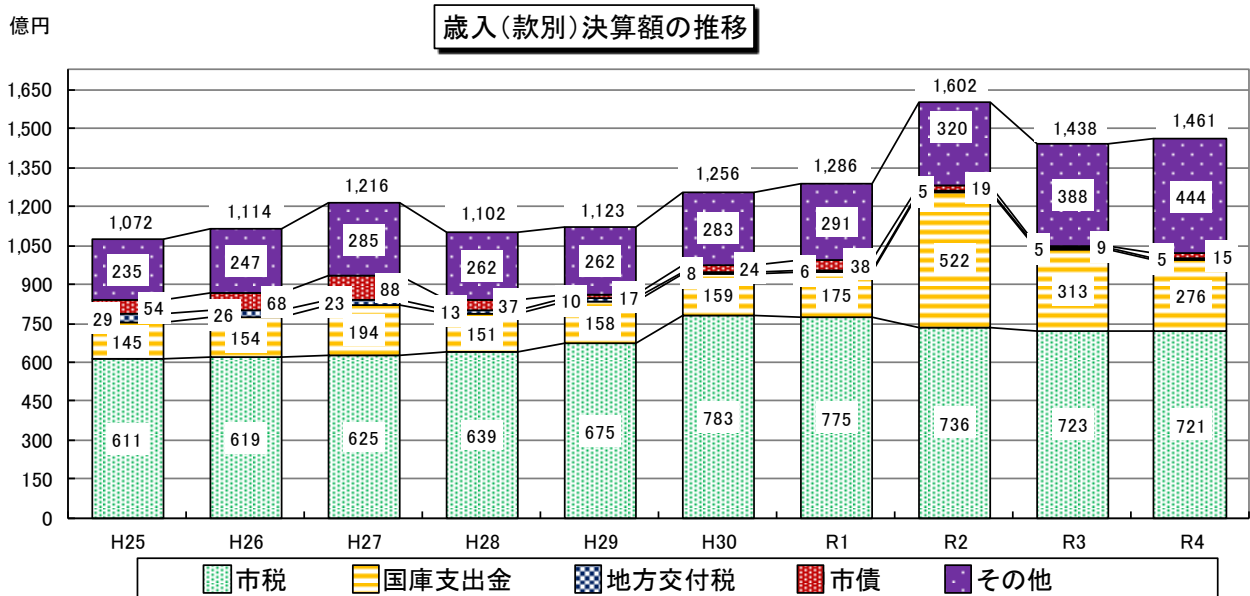


3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,461億円で、前年度に比べて23億円、1.6%の増となり、過去最高であった令和2年度に次ぐ決算額となりました。

増減の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことなどにより、国庫支出金が37億円、11.8%減の276億円となった一方、令和3年度決算の実質収支額の増加により一般繰越金が40億円、87.7%増の85億円となったことなどによるものです。

また、市税については、前年度に比べて2億円減の721億円となり、高い水準を維持したものの、一般繰越金が大幅に増加した影響により、市税が歳入総額に占める構成比は、前年度と比べて0.9ポイント減の49.4%となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

市税は、大規模法人による大型の設備投資などの影響で平成25年度以降増収が続き、平成30年度には過去最高額を更新しました。しかし、令和2年度において、過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収により減少に転じました。令和3年度以降は、製造業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより法人市民税が増収傾向にあります。償却資産の減価償却の進行により固定資産税が減収傾向にあることから、令和4年度についても前年度を2億円下回る721億円となりました。

【国庫支出金】

令和2年度は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより大幅な増加となりました。令和4年度は、原油価格・物価高騰対応のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充された一方、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が減少したことなどから、前年度を37億円下回る276億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金										13.7
臨時特別給付金給付事業費補助金									73.8	9.7
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								22.5	2.7	19.1
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金								0.6	26.2	17.0
特別定額給付金事業費補助金								311.0		
社会資本整備総合交付金(国体)				0.5	3.0	8.8	12.3	5.5	0.5	

【地方交付税】

令和4年度の普通交付税については、不交付団体となりました。(平成28年度以降不交付団体)令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成17年2月の合併から15年が経過し、令和2年度に経過措置が終了しています。一方、特別交付税については、前年度と同程度の5.4億円が交付されました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8			
一本算定	7.0	4.1	3.3							
合併算定替(特例措置)	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8			
特別交付税	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4

【市債】

令和4年度は、学校給食センターの整備等に係る市債を発行したことにより、前年度に比べて6億円増の15億円となりました。近年は、償還額以上に発行を行わない方針を継続するとともに、市債残高の減少を図るため、交付税措置のない市債などの発行抑制に努めています。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
学校給食センター										3.7
南消防署									1.7	
四日市市文化会館						1.8	6.4			
あけぼの学園				1.2		7.2				
国体施設整備				1.0	2.7	8.0	11.1	5.0		
四日市市クリーンセンター	0.8	19.9	54.8							
臨時財政対策債	24.6	6.9	10.3							

※臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

【その他】

その他の収入(地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など)については、令和3年度決算の実質収支額の増加により一般繰越金が40億円増となったほか、学校給食費の公会計化の影響等により財産収入が7億円増となったことや、財源調整による財政調整基金の取崩しが6億円増となったことなどにより、前年度を56億円上回る444億円となりました。

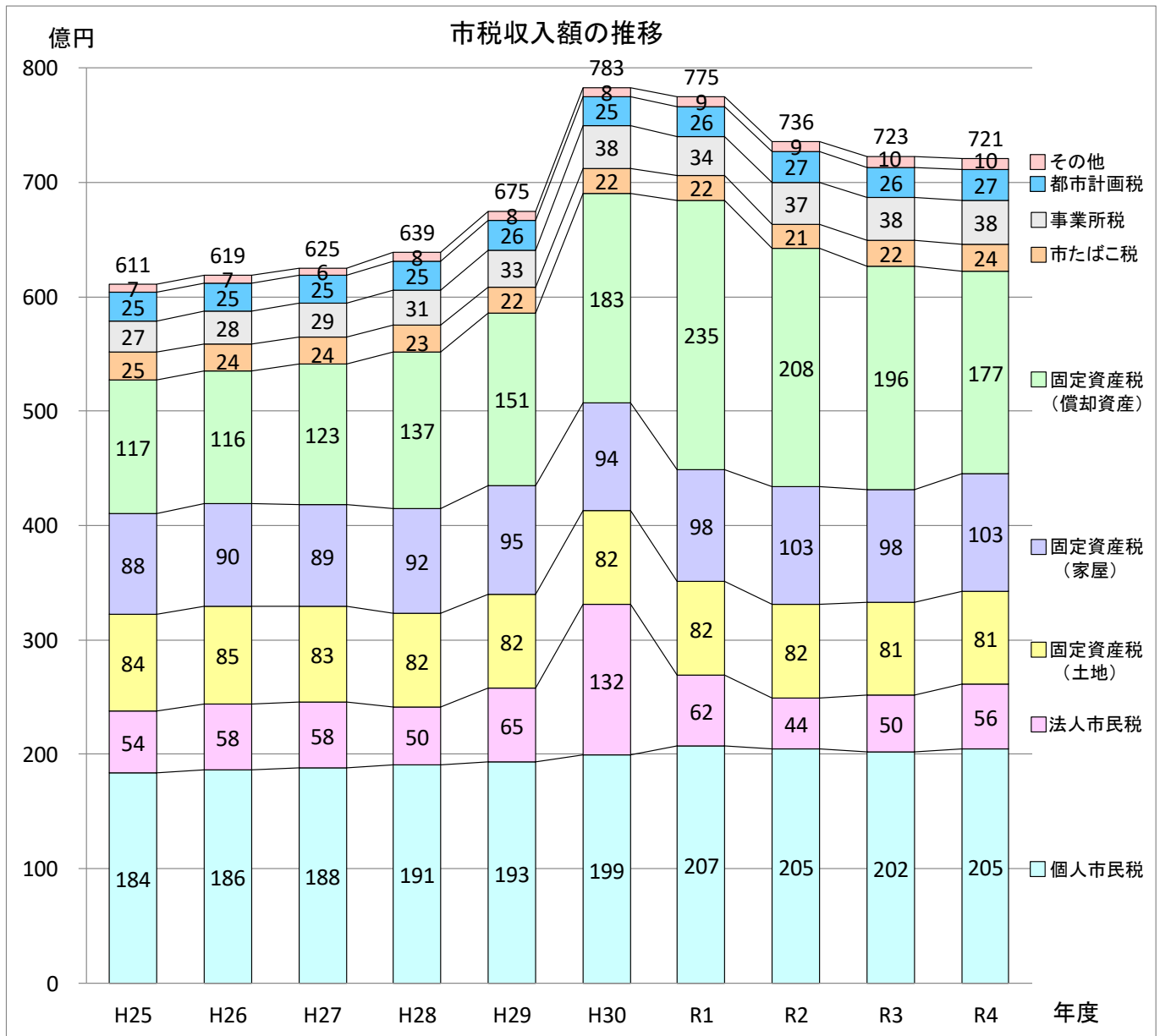
増減の大きなその他の収入の推移

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
法人事業税交付金								9.0	13.2	11.7	
地方消費税交付金	31.0	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3	70.6	76.8	79.9	
基金繰入金	財政調整基金			1.3	7.8	0.1	0.4	7.5		32.5	39.0
	都市基盤・公共施設等整備基金			0.3	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9		
	うち国体施設整備			0.2			14.2		3.0		
一般繰越金	19.3	24.6	21.1	25.3	15.6	23.8	24.2	27.0	45.1	84.7	

4. 市税

市税収入額は、法人市民税のほか、個人市民税、家屋に係る固定資産税などで増収となりましたが、償却資産に係る固定資産税が前年度に比べて19億円の大幅な減収となったことなどから、前年度比で0.2%減の721億円となりました。
 収納率については、過去最高であった前年度と同水準の98.5%となりました。



【個人市民税】

個人市民税の税収は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得の8割以上を占めている給与所得者の平均年収が減少したことなどから、令和2年度以降は減収となっていました。令和4年度は、景気の回復基調に伴う雇用情勢の改善により、給与所得者に係る平均給与収入・納税義務者数が増加したことなどから3年ぶりに増加に転じ、3億円の増収となりました。

【法人市民税】

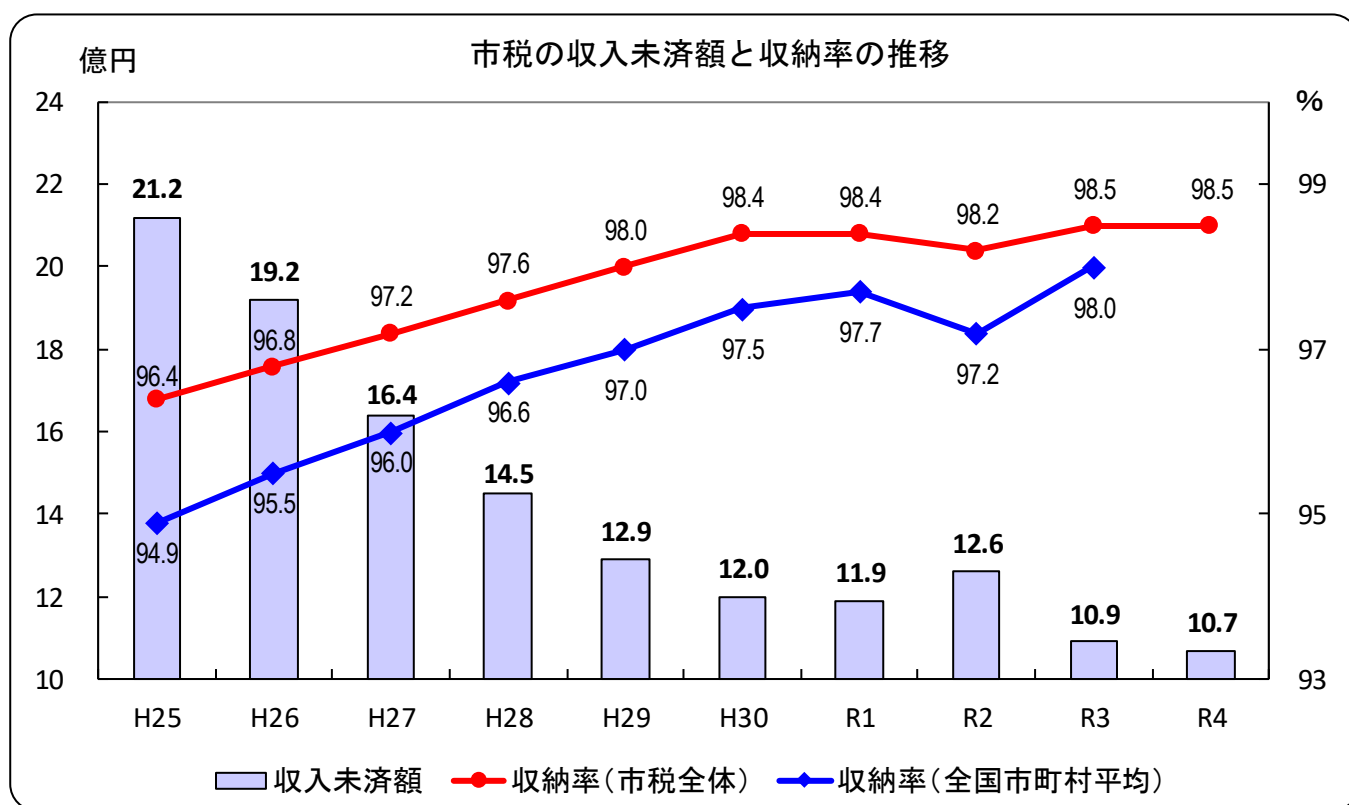
法人市民税の税収は、平成30年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じた後、令和2年度まで米中貿易摩擦による世界的な景気減速や新型コロナウイルス感染症の影響により減収が続きました。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で業績が悪化したことなどから、18億円の大規模な減収となりました。令和3年度は、一部の法人でコロナ禍から経営状況の回復がみられたことなどから増加に転じ、令和4年度においては、製造業で増益となった法人があったことなどにより6億円の増収となりました。

【固定資産税】

固定資産税は、平成26年度以降、大規模法人による大型の設備投資などにより増加し、令和元年度には、固定資産税全体で過去最高の415億円の税収となりました。しかし、令和2年度以降は、固定資産税の過半を占める償却資産の減価償却が進んだことで減収が続いており、令和4年度の償却資産は19億円の大幅な減収となりました。

【事業所税】

事業所税は、平成22年8月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金1億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成30年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じ、令和元年度の収入予定額の一部が平成30年度の税収となったことから令和元年度は一時的に減収となりましたが、令和2年度以降は平成30年度水準の税収が概ね維持されています。

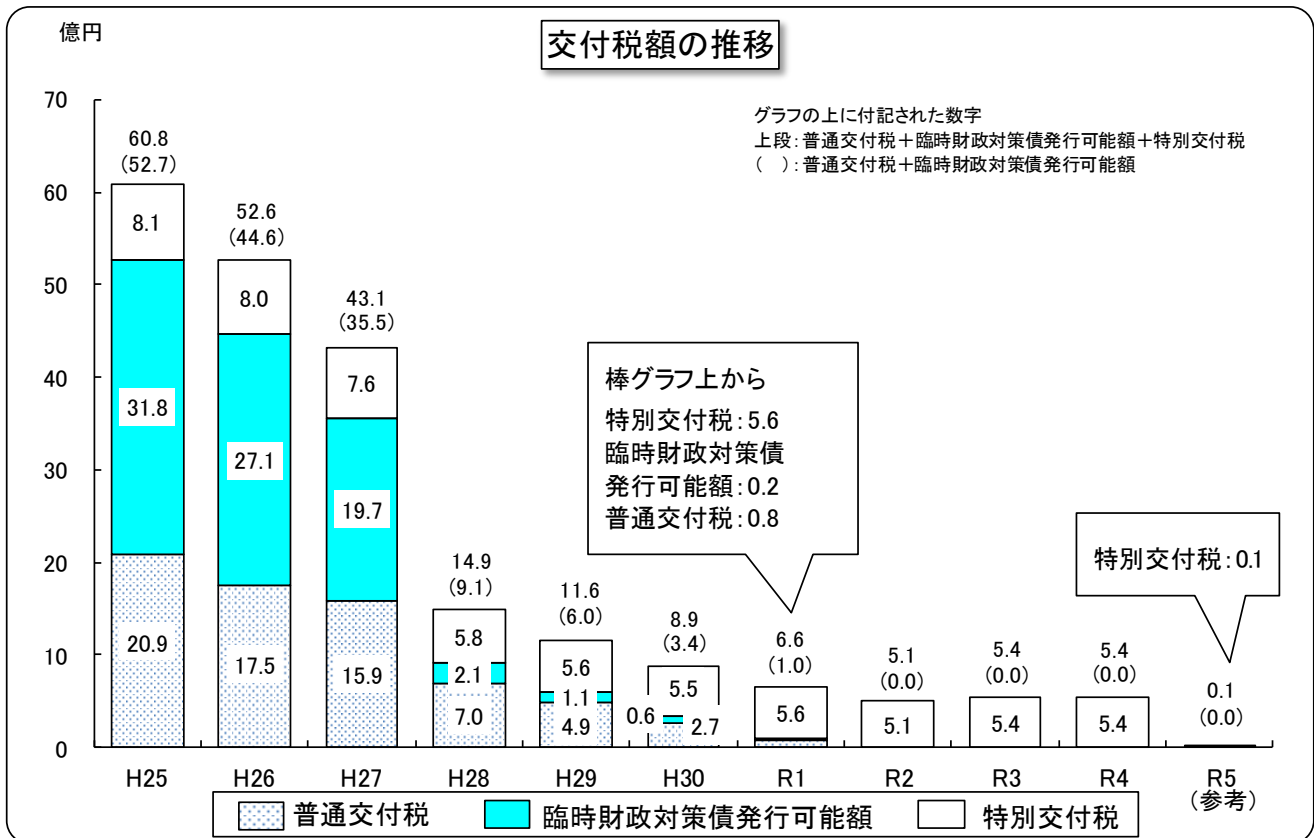


収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、過去最高であった前年度と同水準の98.5%を維持するとともに、収納未済額も前年度より0.2億円減少し、10.7億円となりました。

5. 地方交付税の推移

令和4年度の普通交付税は、市税収入が若干の減収となったものの、景気の回復基調に伴い堅調に推移したことから、平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

令和4年度の特別交付税の交付額は、前年度と同程度の5.4億円となりました。



※令和5年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

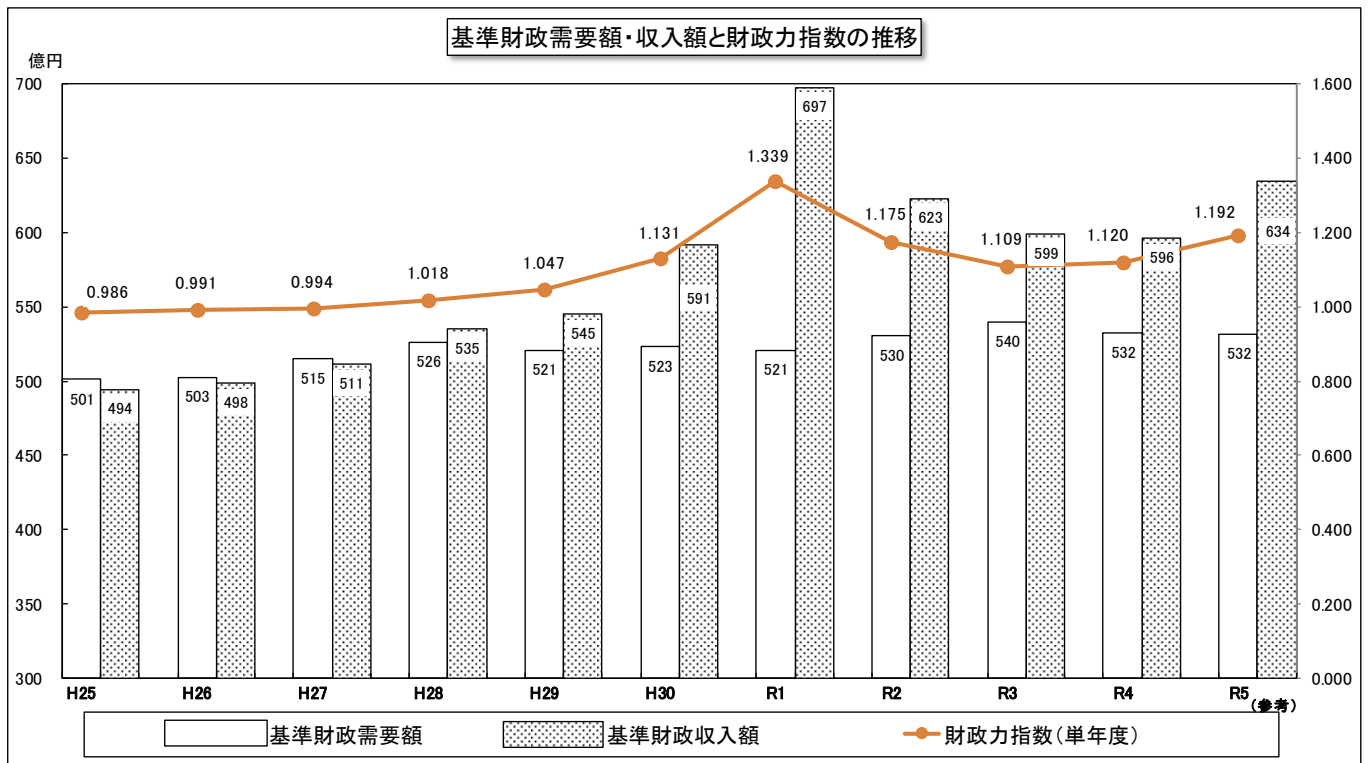
平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。合併算定替は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減され、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

また、平成13年度から、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、本市は不交付団体であることから、令和2年度以降は臨時財政対策債振替額なしとなっています。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度と同程度の5.4億円の交付となりました。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0	0
一本算定	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—	—
臨時財政対策債振替額	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2	0	0	0
実発行額	24.6	6.9	10.3	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額（※1）は、高齢者人口の増加に伴い社会保障関係経費が増加傾向にある一方、市債の償還が順次終了していることや、近年の交付税措置のない市債の発行抑制により公債費が減少していることなどから、近年 530 億円前後で推移しています。

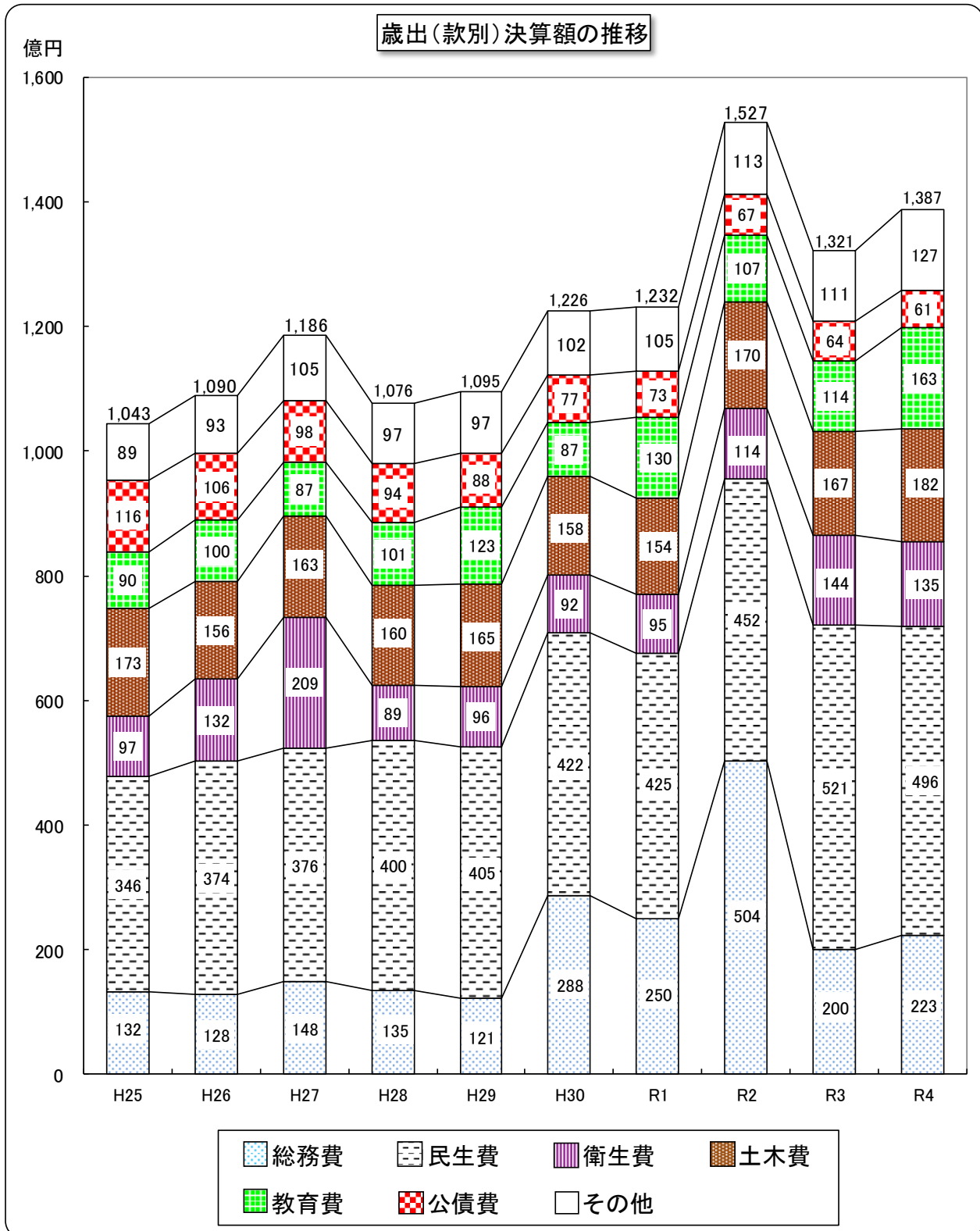
基準財政収入額（※2）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和 4 年度は、堅調な市税収入などにより、平成 28 年度から 7 年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

- （※1）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- （※2）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については 75%相当額、地方譲与税等については 100%相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,387億円で、前年度に比べて66億円、5.0%の増となり、国民一人につき10万円の特別定額給付金を給付した令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となりました。

主な款別の増減は、学校給食センターの整備などにより教育費が49億円の増、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金返還金の増などにより総務費が23億円の増となりました。一方、児童一人につき10万円を給付した子育て世帯への臨時特別給付金事業が概ね完了したことなどにより、民生費は25億円の減となっています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する事業費が教育費から総務費へ移管されています。

【歳出の主な増減】

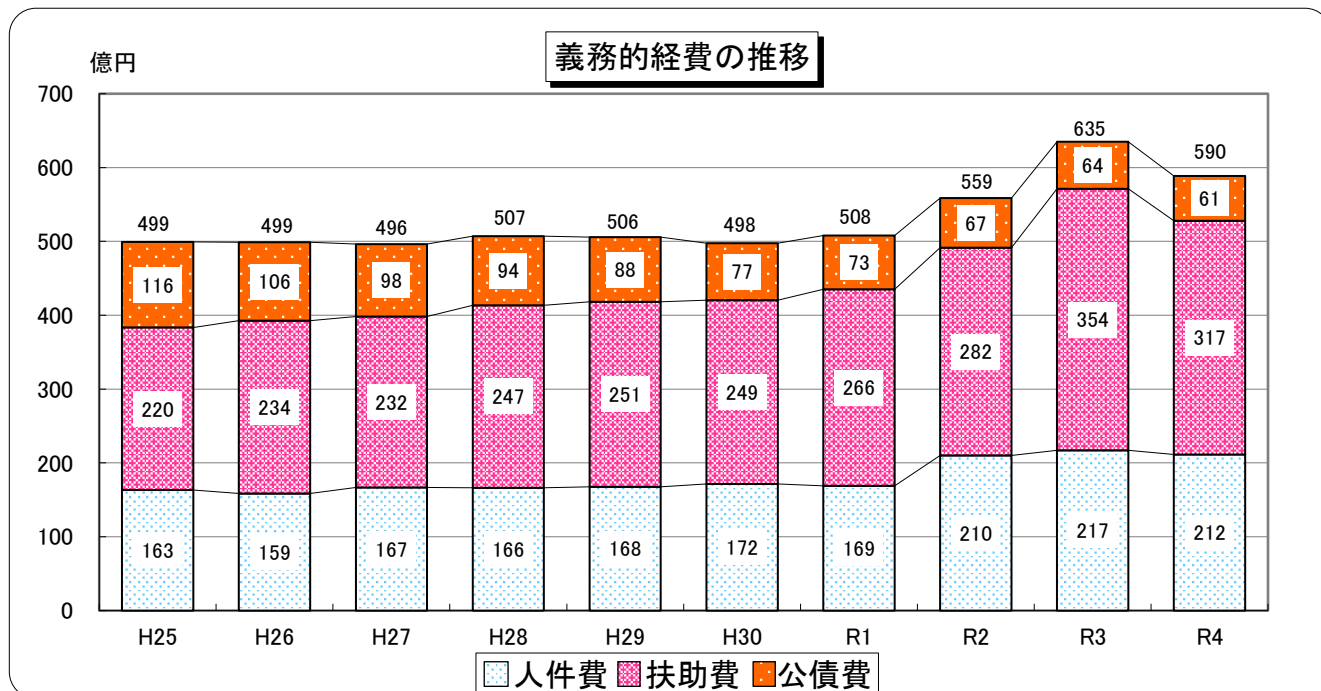
(単位:千円)

事業名	R4年度 決算額	R3年度 決算額	増減
(総務費)	22,309,321	20,017,333	2,291,988
過年度国県支出金等返還金	3,096,615	482,983	2,613,632
財政調整基金積立金	4,246,924	2,268,659	1,978,265
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	860,944	292,251	568,693
市税過納返還金	301,446	1,222,235	△ 920,789
(民生費)	49,572,419	52,073,035	△ 2,500,616
物価高騰対策 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	1,316,350	0	1,316,350
認定こども園整備事業費	40,507	442,901	△ 402,396
コロナ対応 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	927,600	2,079,800	△ 1,152,200
コロナ対応 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	600	4,427,600	△ 4,427,000
(衛生費)	13,531,349	14,358,055	△ 826,706
公共施設アセットマネジメント事業費(健康増進センター)	345,123	0	345,123
清掃施設整備事業費	243,661	401,295	△ 157,634
コロナ対応 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	884,597	1,313,484	△ 428,887
コロナ対応 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,320,635	2,158,067	△ 837,432
(農林水産業費)	2,120,559	2,303,251	△ 182,692
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	146,890	0	146,890
水産物供給基盤機能保全事業費	0	142,058	△ 142,058
海岸保全施設整備事業費	0	143,220	△ 143,220
(商工費)	5,056,801	3,671,548	1,385,253
コロナ対応 四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,172,361	262,029	1,910,332
企業立地奨励金交付事業費	256,881	181,220	75,661
コロナ対応 テナント賃料支援事業補助金	0	425,379	△ 425,379
(土木費)	18,162,639	16,687,255	1,475,384
近鉄四日市駅周辺等整備事業費	1,380,217	375,051	1,005,166
下水道雨水処理費等負担金	4,576,521	4,142,644	433,877
街路単独事業費	569,679	221,410	348,269
(消防費)	4,852,829	4,468,653	384,176
南消防署整備事業費	565,307	268,011	297,296
公共施設アセットマネジメント事業費(中消防署・北消防署)	103,794	1,812	101,982
(教育費)	16,258,366	11,400,741	4,857,625
給食センター整備事業費	3,017,156	4,039	3,013,117
学校給食運営費(小学校)	859,980	0	859,980
公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	627,440	0	627,440
高花平小学校改築整備事業費	433,416	70,270	363,146
大矢知興譲小学校増築整備事業費	0	340,717	△ 340,717
(公債費)	6,061,989	6,364,848	△ 302,859
地方債利子	177,406	215,025	△ 37,619
地方債償還金	5,884,421	6,149,018	△ 264,597

7. 義務的経費の推移

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、令和2年度に会計年度任用職員制度へ移行したことに伴う人件費の増や、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を給付したことなどによる扶助費の急増があり、全体として増加傾向にありました。

令和4年度は、コロナ禍における国の経済対策であった子育て世帯への臨時特別給付金事業が概ね完了したことなどにより、扶助費が37億円減少したことから、前年度と比較して45億円減の590億円となりました。



・ 数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、嘱託職員及び臨時職員に係る経費が物件費から人件費へ移行したことにより、令和元年度までと比べて大幅に増加しました。令和3年度は、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止に伴う退職手当の増により7億円の増加となった一方、令和4年度は、国体事業の任期付職員が任期満了により退職したことによる職員数の減や、新型コロナウイルス感染症対応の時間外手当の減などにより、前年度比5億円、2.1%減の212億円となりました。

【扶助費】

扶助費は、近年、高齢化に伴う社会保障関連経費の増や児童手当の制度改正などにより増加傾向にあります。令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金事業が概ね完了したことによる減などにより、前年度比37億円、10.6%減の317億円となりました。

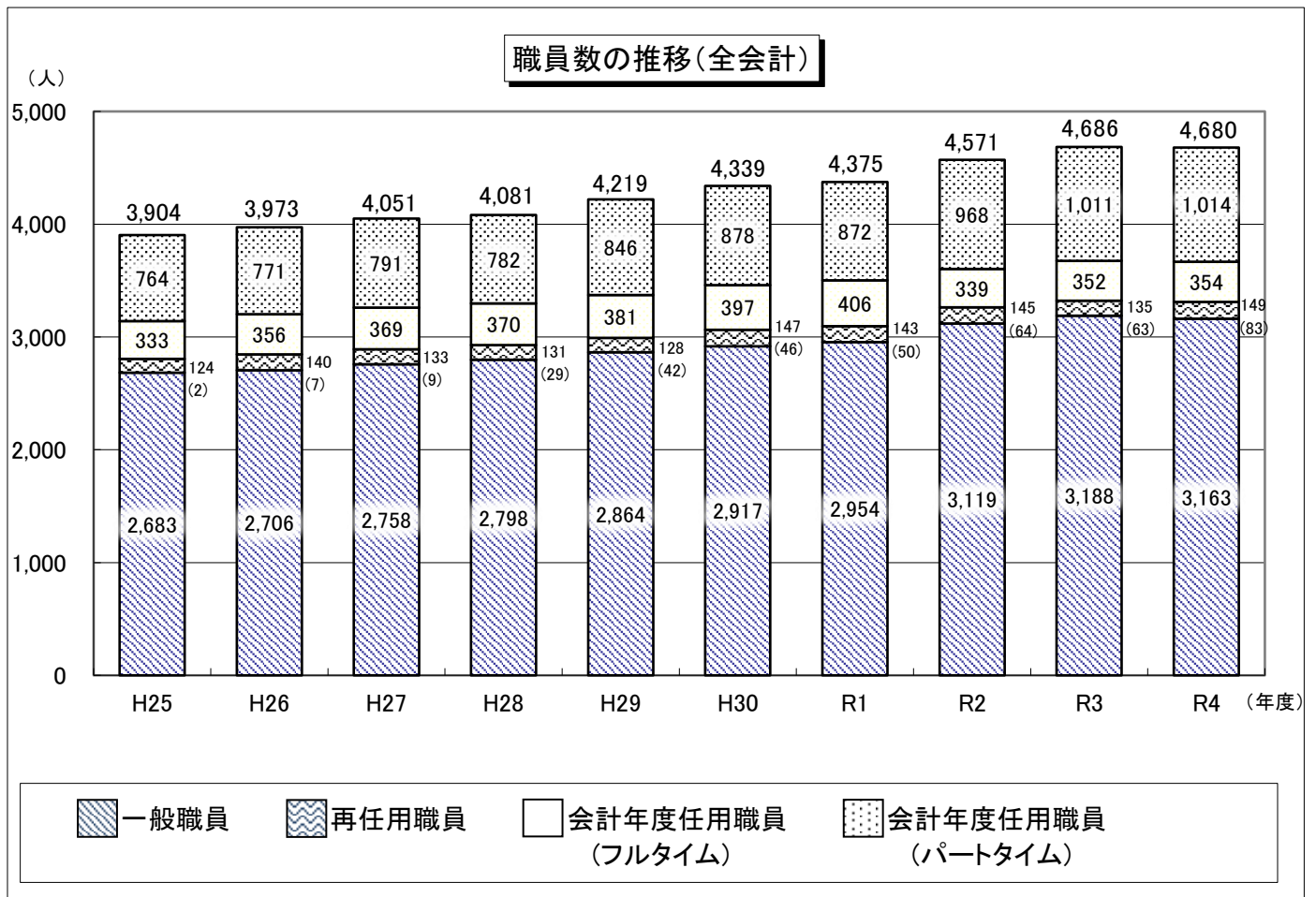
【公債費】

公債費は、過去に発行した合併特例債、減税補てん債などの償還が順次終了するとともに、交付税措置のない市債の発行抑制を図っていることから減少傾向にあり、令和4年度は、前年度比3億円、4.8%減の61億円となりました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、市立四日市病院の医療職が増加したものの、国体関係の任期付職員のほか、土木技師などの技術職や給食調理員などの技能労務職が減少したことなどにより、前年度に比べて6人、0.1%の減となり、4,680人となりました。

全会計の人件費は、人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員の増加、市立四日市病院事業会計における看護師の処遇改善などにより、前年度に比べて1.8億円、0.5%の増となり、325億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)は、4月1日現在の人数です。
- ・会計年度任用職員(パートタイム)の人数1,014人は、次ページ下段記載の常用職員の人数です。
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

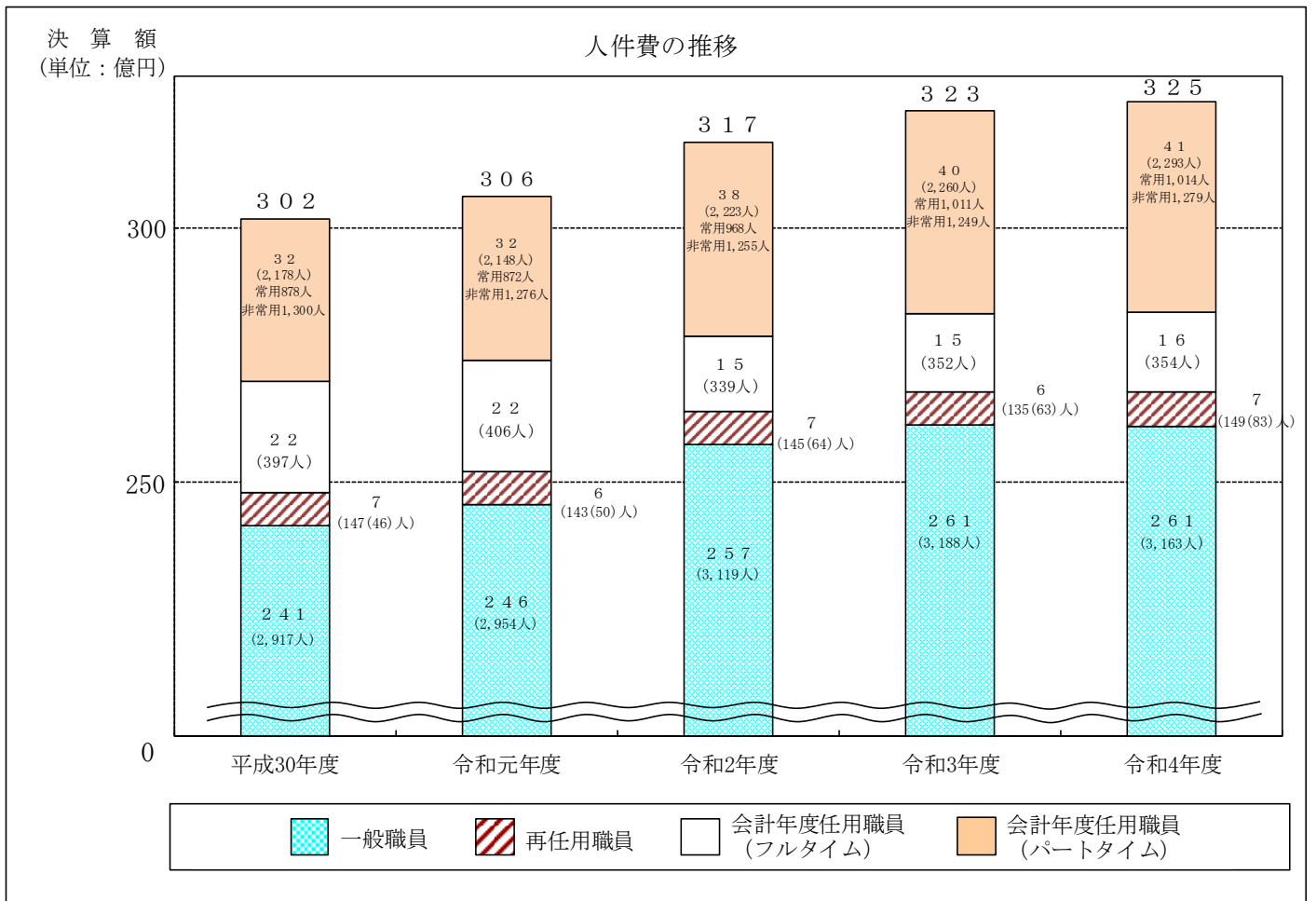
人件費<一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)別>

(単位：千円)

令和4年度決算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)				
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,932	15,165,641	125 (72)	579,619	235	983,618	2,045	3,304,161	4,337 (72)	20,033,039	
特別会計	競 輪 事 業	5	39,464	1	853			2	3,506	8	43,823
	国 民 健 康 保 険	15	90,755					19	42,368	34	133,123
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,520					1	1,704	4	25,224
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	10,532					1	1,712	2	12,244
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	25	171,773	2 (1)	9,846	17	74,840	9	17,647	53 (1)	274,106
	後 期 高 齢 者 医 療	10	58,982					5	10,851	15	69,833
	(桜 財 産 区)						59	1,306			1,365
	計	59	395,026	3 (1)	10,699	17	74,899	37	79,094	116 (1)	559,718
公営企業会計	水 道 事 業	106	869,795	3 (2)	14,138	1	5,624	17	38,321	127 (2)	927,878
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	981	8,995,388	14 (7)	71,552	100	516,061	165	638,210	1,260 (7)	10,221,211
	下 水 道 事 業	85	660,563	4 (1)	16,089	1	3,728	29	58,807	119 (1)	739,187
	計	1,172	10,525,746	21 (10)	101,779	102	525,413	211	735,338	1,506 (10)	11,888,276
合 計	3,163	26,086,413	149 (83)	692,097	354	1,583,930	2,293	4,118,593	5,959 (83)	32,481,033	
(前 年 度 合 計)	3,188	26,132,073	135 (63)	636,534	352	1,545,468	2,260	3,990,813	5,935 (63)	32,304,888	
(増 減)	△ 25	△ 45,660	14 (20)	55,563	2	38,462	33	127,780	24 (20)	176,145	

・決算額には、退職手当を含みません。

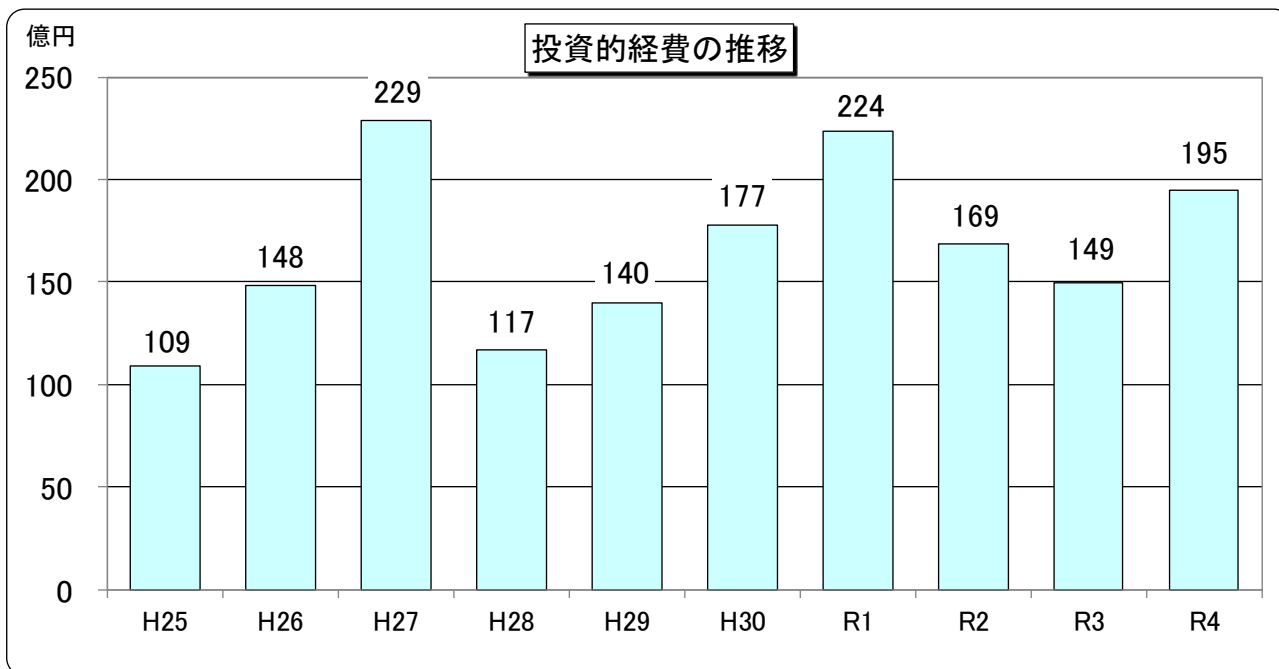
・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員は、人数に含みません。



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

令和4年度の一般会計における投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、令和3年度に事業完了した文化会館大規模設備等改修事業や認定こども園整備事業などが減少したものの、令和5年4月に開業した学校給食センターの整備のほか、中央通りの再編に係る近鉄四日市駅周辺等整備事業や博物館の空調設備更新に係る公共施設アセットマネジメント事業などの大型投資事業が増加したことから、前年度と比較して46億円増の195億円となりました。



主な投資的事業の増減

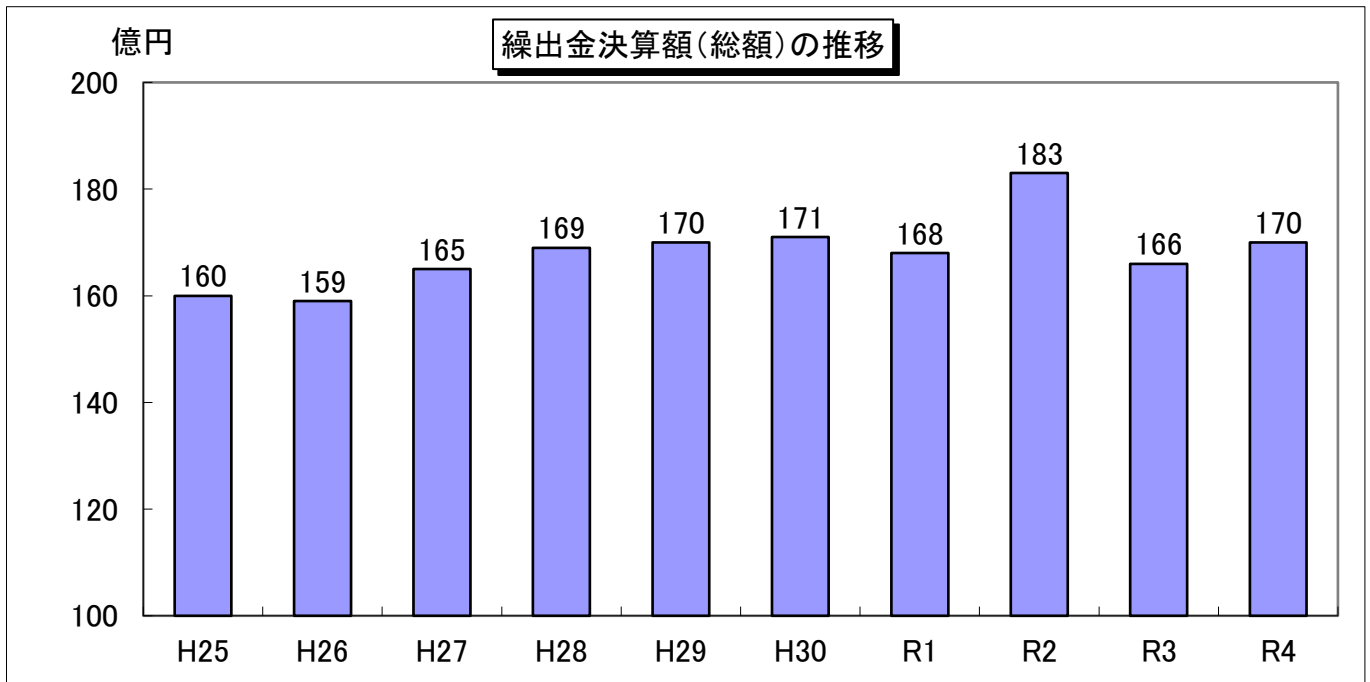
(単位:千円)

事業名	事業費		
	令和4年度	令和3年度	差引
給食センター整備事業	3,006,490	0	3,006,490
近鉄四日市駅周辺等整備事業	1,380,217	455,051	925,166
公共施設アセットマネジメント事業（博物館）	627,440	0	627,440
民間保育所整備事業	626,481	105,812	520,669
公共施設アセットマネジメント事業（健康増進センター）	345,123	0	345,123
市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業	311,626	3,250	308,376
南消防署整備事業	565,307	268,011	297,296
街路単独事業	234,511	24,568	209,943
大矢知興譲小学校増築整備事業	0	340,167	△340,167
認定こども園整備事業	8,875	424,134	△415,259
文化会館大規模設備等改修事業	11,068	867,743	△856,675

10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて4億円の増となりました。これは、介護保険特別会計において、新システムを導入したことにより3億円の増となったことや、下水道事業会計において、浜田通り貯留管の竣工に伴い減価償却費が増加したことなどにより3億円の増となったことが主な要因です。

その他の会計の推移としては、土地区画整理事業特別会計において、市債の償還終了による公債費の減少により1億円の減、食肉センター食肉市場特別会計において、施設整備事業費が減少したことなどにより、1億円の減となりました。



<内訳>

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国民健康保険特別会計	15	16	18	19	18	18	18	18	18	18
後期高齢者医療特別会計	27	27	29	29	31	32	32	34	33	33
介護保険特別会計	27	28	29	29	28	31	32	33	34	37
市立四日市病院事業会計	11	10	10	11	11	13	13	12	13	12
水道事業会計	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0
下水道事業会計	69	68	69	71	73	68	63	64	59	62
その他(食肉、区画 他)	11	10	10	9	9	9	9	8	9	7
合計	160	159	165	169	170	171	168	183	166	170

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。